



入間川ゴム株式会社 SDGsレポート

～2023年4月版～



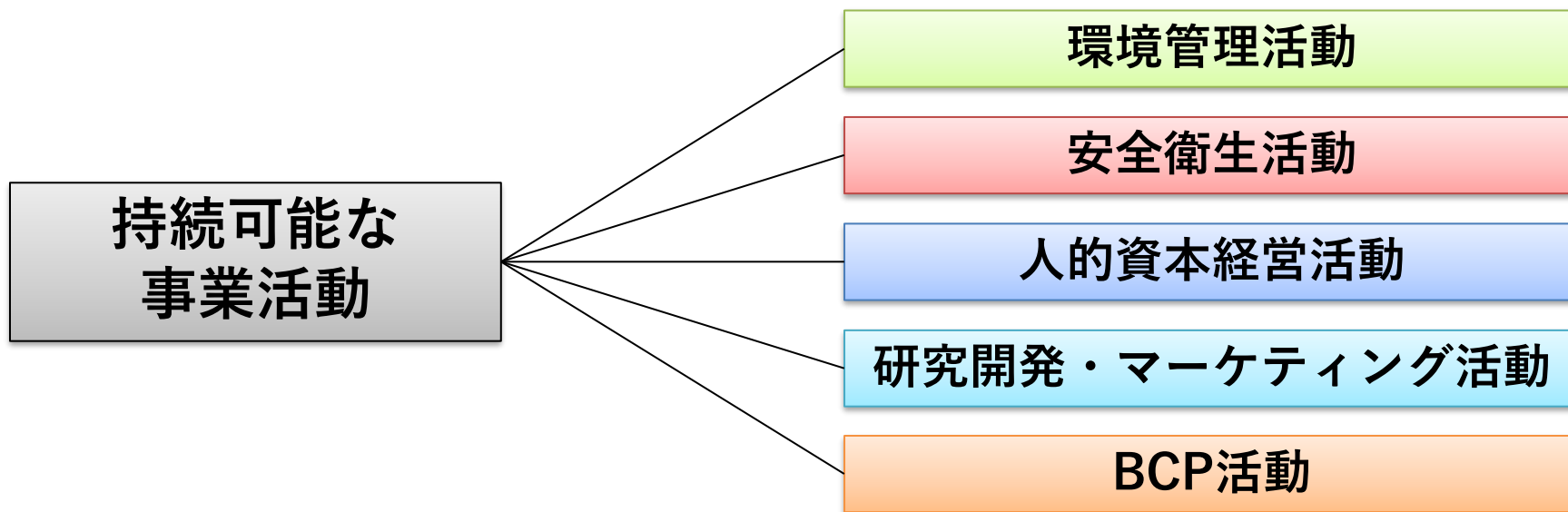
入間川ゴム株式会社は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

※ 本レポートの写真には2019年以前に撮影したのも含まれています。現在はマスク着用など勤務中の新型コロナウイルス対策を徹底しております。
(2023年3月13日より、勤務中のマスク着用は任意としております。)

入間川ゴム株式会社 SDGsの取り組み

入間川ゴム株式会社は2021年に「[埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム](#)」に入会しました。

CSR活動の一環として持続可能な社会への貢献を目指し、[コンプライアンス経営を軸とした持続可能な事業活動](#)を中心に以下の各活動を通じてSDGsに取り組んでいます。



入間川ゴム株式会社 SDGsの取り組み



持続可能な事業活動



当社の取り組み	具体的な活動内容	対応するSDGs目標	担当部署システム
持続的な競争力の向上を目指した事業活動	企業理念*・品質理念*・環境理念*に基づき、ゴム製品の高品質化によって豊かな社会づくりに貢献すると共に、継続して利益を出せる体質づくりを目指す。	17	全社
コンプライアンスを第一とした事業活動	事業活動にあたってはコンプライアンスを第一とし、環境管理活動・安全衛生活動など事業活動全般において必ず法規制を遵守する。	16	全社

* 入間川ゴムでは、企業理念を筆頭に品質理念・環境理念を理念体系として一つにまとめております。品質に関する取り組みはISO 9001の認証を受けた品質マネジメントシステム、環境に関する取り組みはエコアクション21の認証を受けた環境マネジメントシステムによって管理をしております。
(次ページ参照)

入間川ゴム株式会社 理念体系

企業理念

入間川ゴム株式会社は、
「一流の信用、一流の品格、一流の商品」を合言葉に、
ゴム製品メーカーとしての矜持を持って、
品質の向上と、顧客からの信頼を高めることに努める。

経営方針

1. ゴム製品の高品質化を通じて、豊かな社会づくりに貢献する。
2. 確かな技術力と生産力を身につけ、ゴム製品づくりのプロとして行動する。
3. 環境保全に積極的に取り組み、地域社会に率先して行動する。
4. 持続的な競争力の向上を実現し、社会からの信頼を高める。

品質理念

入間川ゴム株式会社は、顧客のニーズを先取りし、
ユーザーから評価され、支持され続ける品質の実現を目指す。

品質基本方針

1. 顧客満足の向上に、全社員が一丸となって取り組む。
2. 品質理念を実現するため、品質目標を設定し、達成に向けた活動を行い、検証を行う。
3. 関連する法規制要求事項を順守する。
4. 品質方針及び関連する諸規則、管理体制の評価、見直しを定期的に行い、品質マネジメントシステムの継続的な改善を図る。

品質マネジメントシステム (ISO 9001)

環境理念

入間川ゴム株式会社は、環境負荷低減に向けた活動により、
人と環境にやさしい事業活動を目指す。

環境基本方針

1. 事業活動を通じて省エネルギー、省資源の推進を図る。
2. 事業活動によって生じる廃棄物の削減及びリサイクルに取り組み、環境や資源に配慮した製品づくりを心がける。
3. 環境関連の法規制を順守する。
4. グリーン購入に努める。
5. 化学物質の排出量削減に努める。
6. 環境に対する方針を、全社員に周知する。
7. 環境目標を設定し、それに取り組み、定期的に見直しをすることにより、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図る。

環境マネジメントシステム (EA21)

中期経営計画

年次経営計画

2019年4月1日
入間川ゴム株式会社
代表取締役社長
清水 佑樹

持続可能な事業活動



弊社は税務調査において丁寧かつ適切な申告をしているとの評価を頂き、2020年6月に所沢税務署より優良申告法人として表彰されました。



弊社は工場内で薬品・油などの可燃物・危険物を取り扱っております。2022年5月には危険物施設において安全管理に努め、他の模範となる事業所として、埼玉県危険物安全協会連合会より優良危険物事業所の表彰を頂きました。

環境管理活動



当社の取り組み	具体的な活動内容	対応するSDGs目標	担当部署システム
製品に含まれる化学物質の適切な管理	製品に含有される化学物質を適切に管理し、顧客からの調査に対して適切な対応をする。	3	技術部 品質保証部
工場排出物の適切な管理と省エネルギー化への取り組み	環境マネジメントシステムの中で環境経営計画を策定し、CO2や廃棄物、化学物質等の排出を管理している。こうした活動を通じて、工場の省エネルギー化に取り組んでいる。	3 6 7 11 12	環境MS 環境委員会
工場近隣の環境に対する責任	騒音・臭気等の環境問題に対して責任を持って対応し、近隣からの苦情に対しても適切に対処する。工場の周囲を清掃するなどの美化活動や、社内で発生した災害による近隣への影響を防ぐための防災活動にも取り組んでいる。	11	設備部 総務部

環境管理活動



弊社の環境マネジメントシステムは、環境省策定のエコアクション21を導入し、外部審査機関による審査を毎年受審しております。環境への取り組みは年に一回、環境経営レポートにまとめてホームページに公開しております。



弊社の生産工程において発生した廃棄ゴムの一部は、日加R&E株式会社にてゴムチップとしてリサイクルされています。クッション性のある舗装材として、公園、スポーツ施設、介護施設、学校、幼稚園などで使用されています。



1966年5月に火災事故が発生して以来、弊社では毎年5月に火災予防週間を設けております。ゴムが燃えてしまうと有毒ガスが発生し、近隣健康被害が懸念されます。火災予防週間では入間川ゴム自衛消防隊による放水訓練や、狭山消防署による朝礼での講演を実施し、社内における防災意識の徹底に努めております。

安全衛生活動



当社の取り組み	具体的な活動内容	対応するSDGs目標	担当部署システム
安全第一の職場づくり	全ての社員が心身ともに安全に働くことができるよう、事故のない安全第一の職場づくりに取り組む。	3 8	安全衛生委員会
5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の推進	安心・安全な職場づくりに加え、職場環境の改善と品質や生産性の向上のために、5S活動を推進する。	3 8	5S委員会



7月の全国安全週間と10月の全国労働衛生週間のタイミングで、安全衛生委員会による職場巡視を実施しております。職場内で危険な場所や、事故の発生が予測される場所を抽出し、対応をしています。



各部署における5S活動については5S委員会にて評価を実施しており、特に優秀な部署は毎年4月の朝礼にて表彰をしています。

人的資本経営活動



当社の取り組み	具体的な活動内容	対応するSDGs目標	担当部署システム
給与・待遇のジェンダーレス化と多様な人材を活かす取り組み	2018年4月より、人事制度を全面的に見直し、責任等級制賃金制度を導入した。これにより、これまでの性別・学歴・職種等による賃金の差別化が撤廃された。人材の多様化としては女性の活用に加えて、高齢者雇用や障害者雇用(2023年3月末時点で法定雇用率を充足)も進めている。	5 8 10	総務部
働きがいのある職場づくり	離職防止を目標に、社員面談・定着化面談を定期的を実施している。社員の教育やエンゲージメントの向上にも積極的に取り組んでいる。	8	総務部
働き方改革による労働生産性の向上	営業部門においてはテレワークの実施やシェアオフィスの活用に取り組んでいる。	8	営業本部 総務部

人的資本経営活動



近年では事務部門だけでなく、生産部門や技術部門においても女性の採用が活発となり、多くの女性社員が活躍しております。

第一種衛生管理者やISO内部監査員などの資格を取得し、業務に活かしている女性社員もおります。



部署長による面談を年に2回実施し、評価のフィードバックを行うことでコミュニケーションの強化を図っております。それ以外にも、社長による社員面談や、総務部による定着化面談を定期的にも実施しております。

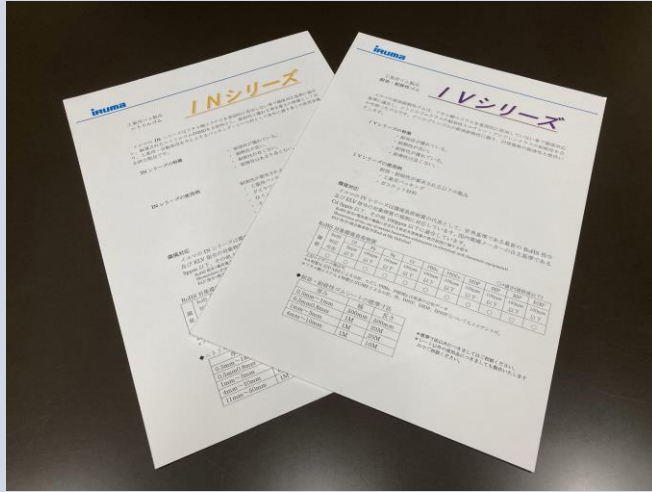


管理職を対象に、定期的に考課者研修を実施しています。人事評価や部下との面談で気を付けるべきポイントについて教育をしております。2023年3月は「今どきの若手社員の育て方」というテーマで研修会を行いました。

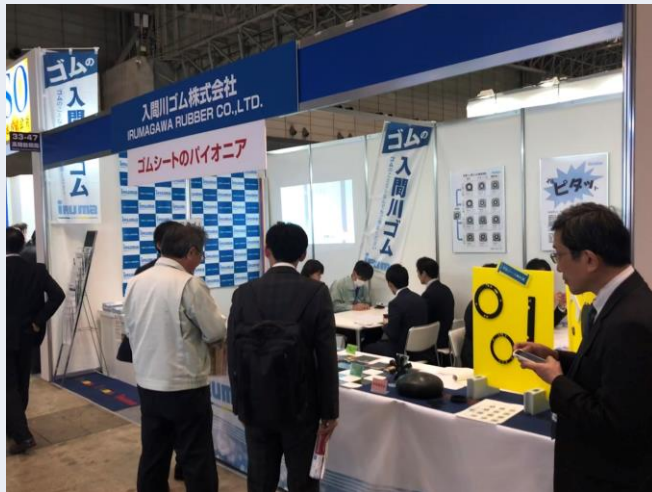
研究開発・マーケティング活動



当社の取り組み	具体的な活動内容	対応するSDGs目標	担当部署システム
環境規制対応製品の開発	各国の環境規制を確認し、ニーズがあれば対応製品を開発して顧客に提供する。有害物質の撤廃についても率先して進めていく。	9	技術部
再生原料の利用促進	再生ゴムなど環境に配慮された原料の利用を進め、環境にやさしい製品づくりに努める。	12	購買部 技術部
SDGs等の新たなニーズに伴う新製品の開発	需要業界における技術革新や、抗菌・再資源化といった最新のニーズに応えられる製品開発に取り組む。	9 12	マーケティング委員会



環境規制の一つであるRoHS指令対応のため、2014年に弊社汎用製品であるINシリーズ・IVシリーズをフタル酸フリー配合に変更しました。汎用製品以外についてもフタル酸フリー化を順次進めており、2020年に工場内からのフタル酸撤廃が完了しました。

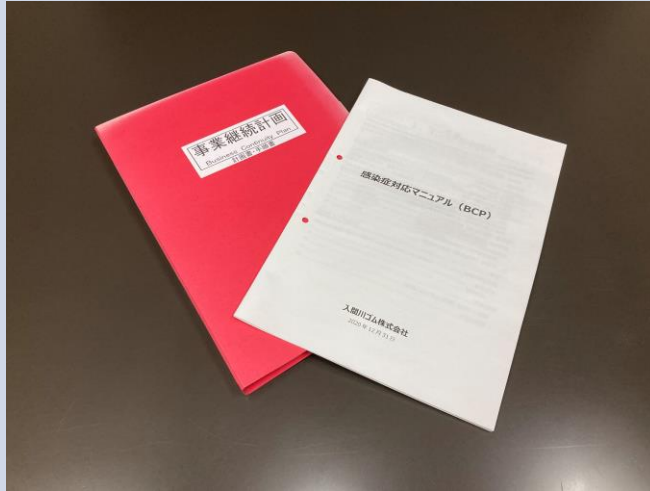


技術革新やSDGsのトレンド化などにより、需要業界においては日々新しいニーズが生まれています。弊社が持つ技術でこれらのニーズに応えられる製品を開発するため、展示会への出展などのマーケティング活動に力を入れています。

BCP活動



当社の取り組み	具体的な活動内容	対応するSDGs目標	担当部署システム
BCPの策定	自然災害や感染症の拡大に直面しても、事業活動の継続および早期の復旧が可能な体制を構築する。	3 13	総務部
調達リスクの管理	自然災害によるサプライチェーンの寸断やその他の調達リスクに備え、複数の調達ソースを維持できるように努める。	13	購買部
新型コロナウイルス感染対策の実施	2020年以降に猛威を振るっている新型コロナウイルスが社内で感染拡大することを防ぎ、事業活動を守る。	3	新型コロナウイルス対策本部



弊社は2016年10月に自然災害を対象とした事業継続計画(BCP)を策定しました。工場が災害による被害を受けた際の対応についてまとめており、定期的に見直しをしています。

また、新型コロナウイルスの影響から、感染症を対象としたBCPの必要性が生じるようになり、2020年12月には感染症対応マニュアルを作成しました。



新型コロナウイルスが社会に影響を及ぼすようになり、弊社ではいち早く2020年4月に新型コロナウイルス対策本部を立ち上げました。急激に変化する感染状況に対応するため、定期的に会議を実施し、事業活動の現況確認や感染拡大防止策について協議しております。

※ 5類移行後は対策本部を解散予定